

カナダのASFゾーニング認める判断

~リスク管理の不確実性認めながら審議終了~

農水省は11月7日、省内で第99回牛豚等疾病小委員会(牛豚小委)を開催した。継続審議となっていた、カナダでアフリカ豚熱(ASF)が発生した場合のゾーニング適用について農水省があらためて示した「リスク評価報告書(案)」を了承した。近く、家畜衛生部会に結果を報告して総括審議が行われ、答申される見通し。既にゾーニング適用を事前に認めたフランス、米国と同様、万が一の発生時には、全土からの輸入を一時的に停止し、発生の実態や初動防疫の状況を見たうえで判断する方針を明記している。

カナダは米国とほぼ同量、年間約20万tの豚肉を日本に輸出しており、万が一国内でASFが発生したときに日本など輸出先の輸入停止が長期に及べば産業の死活問題となりかねない。これまでの審議においては、カナダ国内における業界主導のトレーサビリティ対応が積極的に評価される一方、野生豚の防疫・サーベイランス体制を中心に、日本国内と同等の対応が行なわれていないことなどに、生産者代表の委員を中心に疑問の声があがっていた。実際、今年1月の牛豚小委で議論にかけられたものの疑問点が残ったことから承認を見送り、その間にはカナダよりも遅れて審議に乗った米国が先に牛豚小委を通過して家畜衛生部会の答申に至るなかで今回、あらためて牛豚小委での審議にかかった。問題視されてきた部分については、農水省動物衛生課がカナダ当局に確認して得た情報、新たに対応が進んだ部分の情報も「リスク評価報告書(概要)」に加筆され、説明もなされ

たが、それらの追加情報、“追加的対応”が報告されても、実際にそれらがASF発生時に機能するかどうかは農水省としても明確に判断できない状態にとどまり、委員の懸念も残った。この点はカナダに限らず、既に答申に至っているフランス、米国も同等で、いずれの国についても、ゾーニング適用は認めるものの、実際には発生時の状況を見ながら判断するという要件つきとなっている。

今回のリスク評価報告書概要では、これらの部分について、議論の経過を踏まえ、フランスや米国のときよりも具体的に記載されている。「まとめ」では、想定されたリスク管理が機能しない可能性も指摘したうえで、以下のように総括している。

- (1)カナダに対し、適切なリスク管理措置を求めるとともに、ASFのゾーニングを適用して、日本向け輸出をASFの発生認められない地域に限定することにより、わが国にASFが侵入するリスクは極めて低くなると考えられる。
- (2)ゾーニング適用単位は、カナダがASF未発生国であることによる上述の不確実性を考慮すると、制限区域を含むまたは接する州・準州、またはそれ以上の大きさとし、十分な安全域を確保することが重要と考える。
- (3)農場または野生豚で最初の感染が認められた場合や、カナダが設定する制限区域外でASFが発生した際には、カナダ全土からの豚生体、豚肉および豚肉製品の輸入を一時的に停止し、強化サーベイランスを含む防疫措置等の実効性を確認したうえでゾーニングを適用した輸入の再開を検討する等、上述の不確実性を最小限に押さえるための適切なリスク管理措置を講じることが重要と考える。

今年度第2四半期も豚マルキン発動なし

～高い夏相場反映して黒字幅は6233円に～

農畜産業振興機構は11月13日、2024年度第1・2四半期の肉豚経営安定交付金(豚マルキン)の算定結果(確定)を公表した。1頭当たりの標準的販売価格が4万8970円、標準的生産費4万2737円で、差額が6233円の“黒字”となったため、交付金の支払いはない。高かった夏相場を反映して、2023年度第4四半期には183円まで縮まった黒字幅は大きく拡大し、「交付なし」が2013年度第1四半期以降続いている。

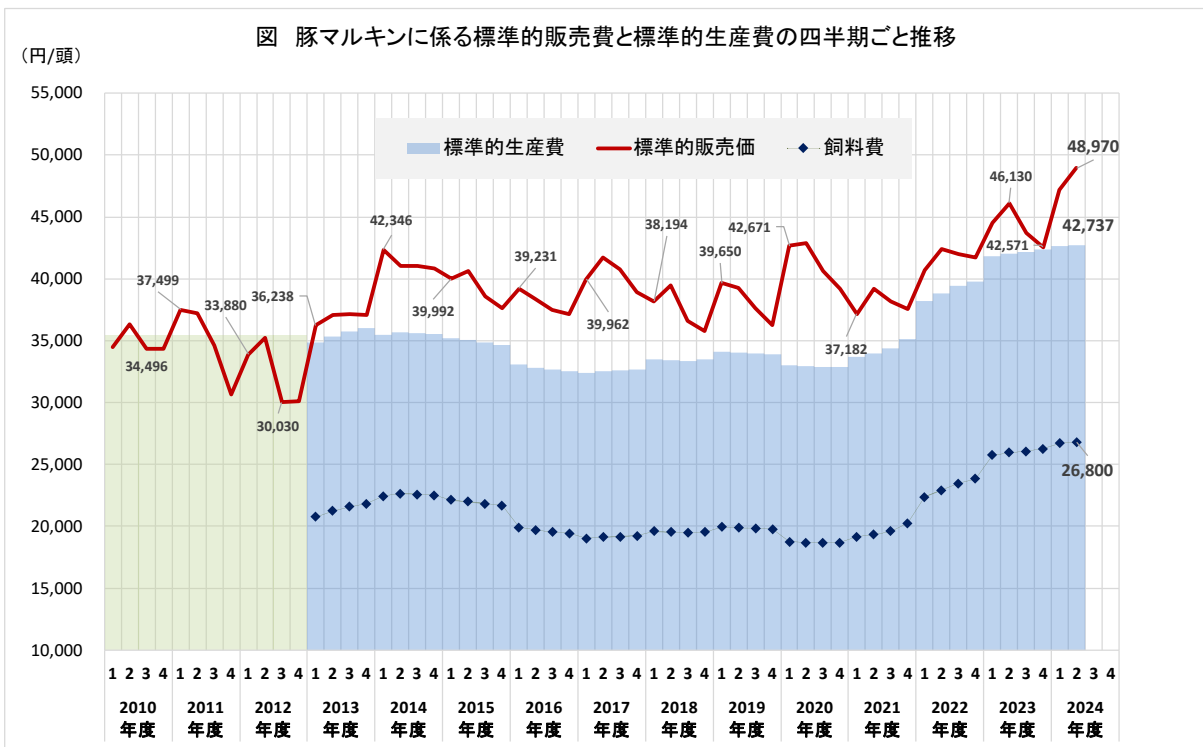
豚マルキンの算定は、発動がない場合は、次の四半期までの平均値で、標準的販売価格と標準的生産費を算定し、生産費のほうが大きい場合に、その“赤字”分の9割が交付される。交付原資は、生産者が25%、国が75%を拠出するため、赤字額に対する国の補填率は67.5%となる。

今回公表された算定結果は、第1四半期と第2四半期を通しての平均値となるが、標準的販売価格は第1四半期より1810円(3.3%)上昇して4万8970円に、標準的生産費は106円(0.2%)アップの4万2737円となった。収支は、第1四半期の4529円の黒字から1704円改善して6233

の黒字となった。

2023年度の第4四半期(算定計算は年度を通じた平均)には収支が182円にまで縮小して補填発動の目前まで悪化した。その後は、生産費が微増傾向を続けるなか、過去40年で最高水準の相場環境の下で収支改善が進んだ形となった。豚マルキンの標準的販売価格は、セリが行われる中央市場等の「並」以上の加重平均価格が用いられるが、2024年度第1・2四半期の平均値はkg当たり629円で、第1四半期よりも33円高、前年度同期に比べると37円高だった。今年度第1・2四半期は平均枝肉重量が76.5kgであったため1頭当たり枝肉販売価格は4万8119円で、これに副産物価格851円を加えた4万8970円が標準的販売価格となっている。

相場環境は、2013年に発生したPED(豚流行性下痢)の発生による生産力の減退がベースとなって2014年度以降、高原相場が10年にわたって続いているが、飼料費が高騰した2022年度以降は、その高原相場がさらに一段、高みに至った状況となっている。こうした状況下、豚マルキンは2012年度第4四半期を最後に、11年と2四半期(46四半期)にわたって“発動なし”の状況。



★★記事の無断転写・配信はお断りします。必要の際は編集部まで御一報を下さい。

編集部